



Title	「持たざる村落」における観光取組の効果と動機に関する研究：人的ネットワークの分析と不安論の観点からの考察 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	西村, 公一
Citation	北海道大学. 博士(観光学) 甲第14161号
Issue Date	2020-06-30
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/79169">http://hdl.handle.net/2115/79169</a>
Rights(URL)	<a href="https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/</a>
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Koichi_Nishimura_abstract.pdf (論文内容の要旨)



[Instructions for use](#)

## 学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（観光学）

氏名：西村 公一

### 学位論文題名

#### 「持たざる村落」における観光取組の効果と動機に関する研究 —人的ネットワークの分析と不安論の観点からの考察—

本論文の目的は、既往の観光研究においてほとんど対象とされてこなかった「持たざる村落（現時点で相対的に訴求力の高い観光資源を持たない村落）」が、人口減少、少子高齢化という社会的条件の中で、どのような形で観光に取り組み、その過程で村落社会にいかなる効果が生じているのか、そして観光に取り組む背景にはいかなる住民の根源的な動機が存在するのかを明らかにすることである。

研究対象には岩手県二戸市足沢集落を選定した。同集落は、800年以上の歴史を持つ農村集落であり、人口減少、少子高齢化という社会的条件下で観光に取り組む「持たざる村落」の典型である。

第1章では、戦後日本の村落の変遷を概観した上で、グリーン・ツーリズム（GT）およびエコツーリズム（ET）が日本においてどのように展開され、日本の村落とどのように接点を持ったのかを確認し、その上で対象集落の位置付けを明らかにした。戦後の日本では、農離れとむら離れが一貫して進み、日本の農業が危機的状況に陥る中、1990年代初頭に農業政策の一環としてGTが登場し、その後各地で展開されていった。他方、ETは、1990年代初頭に環境庁（当時）と自然保護、環境教育、資源管理等に携わる人々を中心に、自然資源の保護・活用とその教育という観点から導入が進められ、その後、観光・地域振興を含めた仕組みづくりへとその射程を拡大しながら各地で展開されていった。このような中で対象集落とET、GTとの接点が生まれた。

第2章では、対象集落において観光取組が開始された経緯とその実態を明らかにした上で、観光取組の効果を経済的側面、環境的側面、社会的側面から分析した。対象集落は、集落の衰退が顕在化する中で、1990年代頃から部落会として集落活性化の活動に取り組み始め、外部機関の働きかけを機に交流イベントに着目し、観光への取組を開始した。その後、部落会とは別に新たな組織が立ち上げられ、その組織が活動の主軸を交流や観光に置きながら、観光への取組を発展させてきた。このような形で進められてきた観光取組の効果は、経済面、環境面では正負の双方において限定的である一方、社会的効果、特に「住民間のつながりやきずなの強化」が大きいことが明らかとなった。

第3章では、対象集落の観光取組による効果のうち、特に社会的効果に焦点を当て、「住民間のつながりやきずなの強化」という効果を「人的ネットワークの形成」と捉え返し、考察を進めた。観光取組をきっかけとして対象集落に形成された主要な人的ネットワークについては、集落内部に形成された3つの人的ネットワークと、集落を超えて形成された9つの人的ネットワークが確認される。前者は元々対象集落に存在していた地縁的な人的ネットワークが強化・再構築されたものであり、後者は元々対象集落に存在していたものではなく、観光取組をきっかけに新たに形成されたものである。

これらをロバート・パットナムや稲葉陽二らのソーシャル・キャピタル論を用いて分析すると、集落内部に形成された人的ネットワークは結束型ソーシャル・キャピタルの形成と捉えら

れ、集落を超えて形成された人的ネットワークは橋渡し型ソーシャル・キャピタルの形成と捉えられる。

また、観光取組を通じて橋渡し型ソーシャル・キャピタルが形成され、「外部からのまなざし」と「外部からの価値評価」がもたらされた結果、観光取組に関与する集落住民の中に自信と誇りが醸成されていることが明らかとなった。

続いて、過去に対象集落に存在していた主要な人的ネットワークについて検討した結果、対象集落では、戦後から1980年代頃まで6つの主要な人的ネットワークが存在していたが、それらは人口減少、少子高齢化、農業の機械化などと共に1970年代後半以降急速に弱体化し、一部は消滅したことが明らかとなった。そして、現代の観光取組によって対象集落内に形成された主要な人的ネットワークと過去に当該集落に存在していた主要な人的ネットワークとを比較すると、前者は、過去に存在していた人的ネットワークの娯楽性・親睦性を保持し、血縁性・慣習性・形式性を限定し、自主性をより強調する形で新たに再編成されたものと理解できる。これは、集落住民がその時代に生きる人々に合わせた形で人的ネットワークを脱集団化・脱強制化したものと捉えられる。

こうした状況は、ソーシャル・キャピタル論に基づけば、消滅・弱体化した結束型ソーシャル・キャピタルが、観光取組によって現代の住民の必要性に合わせた形で再形成されたものと理解できる。そして、その結果として、住民間のつながりやきずなが保持されていると考えられる。同時に現代の観光取組は、過去の人的ネットワークでは極めて限定的であった橋渡し型ソーシャル・キャピタルをより強調する形で形成し、それが観光取組に関与する集落住民の自信と誇りを強化するとともに、外部資源へのアクセスとその活用、情報伝播などに有効に作用していると考えられる。

第4章では、対象集落の住民が観光に取り組む動機について「不安」をキーワードに検討した。その際、参与観察やライフヒストリーを含めた聞き取り調査を通じて収集した住民の語りを多角的に分析し、その結果をジグムント・バウマンと渡邊悟史の不安論を参照しながら理論的に考察した。

バウマンは、不安の根源的な発生要因を人間による死の不可避性の認知と位置付け、その不安回避のための人間による歴史上の様々な行為を不安解消戦略として捉え、その一つとして「非個人的な実存の存在（集合体）と耐久性への個人的な貢献を約束するもの」を指摘した。そして渡邊は、バウマンの議論を村落に援用し、村落においては旧来の集合体の再利用が図られ、生きた証を記憶してくれる人々の集合体としての村落の構築・維持に向けた取組、即ち「生きた証を残す」ための取組がなされると指摘した。

こうしたバウマンや渡邊の議論を踏まえると、対象集落における名目上は地域活性化を目的とする観光取組は、究極的には死の不可避性から生じる不安を解消するための「生きた証を残す」ための取組として捉え返すことができる。そして、対象集落の衰退と活性化取組の経緯および住民の語りの内容は、バウマンや渡邊の議論と符合する。

他方、住民の語りからは、「生きた証を残す」ことだけでなく、将来の現実的な「生きる選択肢を残す」ことも観光取組の動機になっていることが明らかとなった。これは、「個人が死を迎えた後」や「個人の現在」に焦点を当てたバウマンや渡邊の議論では触れられていないことであり、個人の近未来に焦点を当てた新たな不安解消戦略として理解できる。

さらに観光取組は、人的ネットワークの形成を通じて、集落内外に生きた証を残しつつ、生きる選択肢を拡充するという作用ももたらしている。このことは、渡邊の言う、脱集合的・脱領域的な「生きた証」の残し方の一形態に観光取組がなりうることを示唆すると同時に、それは観光取組が村落の「生きる選択肢」の拡充を促進するものになりうるという、これまで指摘されてこなかった可能性を示唆するものである。